週刊日本株レポート（1/19～1/23）

～ 衆議院解散・総選挙や、選挙後の財政拡大に対する思惑を背景に底堅く推移 ～

2026年1月19日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2025/12/31	2026/1/16	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	50,339.48	53,936.17	54,487.32	2026/1/14	25,895.30	2023/1/17
NYダウ	ﾄﾞﾙ	48,063.29	48,063.29	49,359.33	49,633.35	2026/1/12	31,429.82	2023/3/15
円/ﾄﾞﾙ	円	156.71	156.71	158.12	161.95	2024/7/3	127.57	2023/1/18

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 衆議院の早期解散観測を背景とした財政拡大期待の高まりから上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+1,996.28円（+3.84%）、TOPIXが+144.57ポイント（+4.11%）となり、衆議院の早期解散観測を背景とした財政拡大期待の高まりから上昇しました。業種別でみると銀行業、非鉄金属、機械などの26業種が上昇した一方、海運業、医薬品、情報・通信業などの7業種が下落しました。

13日から14日にかけて、先々週末に高市首相が23日に召集予定の通常国会の冒頭で衆議院を解散すると報じられたことを受けて、高い内閣支持率を背景に自民党が議席数を増やすという見通しから財政拡大への期待が一段と高まり、大幅に上昇しました。15日は、中国税関当局がエヌビディアのAI（人工知能）半導体の輸入を許可しないと報じられたことを受けて、前日の米国株市場で半導体関連銘柄を中心に売りが広がったことが重荷となったものの、衆議院解散観測による先高観から底堅い動きとなり、TOPIXは連日で最高値を更新しました。16日は、前日に立憲民主党と公明党が選挙協力で新党を結成することに合意したことを受けて、自民党が小選挙区で苦戦する可能性が意識され、自民党勝利による積極財政が期待されて上昇していた「高市トレード」が一服する形となり、5営業日ぶりに反落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月19日	Mon	日本	機械受注（船舶・電力を除く民需）（前月比）	11月	+7.0%
			第3次産業活動指数（前月比）	11月	+0.9%
			高市首相が会見を実施し、通常国会（23日）の早期に衆院を解散する方針を説明する予定		
		中国	鉱工業生産（年初来／前年比）	12月	+6.0%
			小売売上高（年初来／前年比）	12月	+4.0%
			GDP（国内総生産）成長率（前年比）	10−12月期	+4.8%
		国際	世界経済フォーラム年次総会（23日まで）		
			IMF（国際通貨基金）世界経済見通し		
1月20日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	1月	45.8
1月21日	Wed	米国	景気先行指標総合指数	12月	▲0.3%
1月22日	Thu	日本	貿易収支	12月	3,167億円
			日銀金融政策決定会合（23日まで）		
		欧州	消費者信頼感指数	1月	▲13.1
		米国	PCE（個人消費支出）価格指数（前年比）	10、11月	+2.8%
1月23日	Fri	日本	CPI（全国消費者物価指数）（除生鮮／前年比）	12月	+3.0%
		欧州	製造業PMI（購買担当者景気指数）	1月	48.8
			サービス業PMI	1月	52.4
		米国	製造業PMI	1月	51.8
			サービス業PMI	1月	52.5

決算発表予定　他	国内	決算発表　：	1/21 ﾃﾞｨｽｺ
決算発表予定　他	海外	決算発表　：	1/20 ｲﾝﾀﾗｸﾃｨﾌﾞ･ﾌﾞﾛｰｶｰｽﾞ、ﾈｯﾄﾌﾘｯｸｽ、ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ 1/21 ｼﾞｮﾝｿﾝ･ｴﾝﾄﾞ･ｼﾞｮﾝｿﾝ、ﾁｬｰﾙｽﾞ･ｼｭﾜﾌﾞ 1/22 ｾﾞﾈﾗﾙ･ｴﾚｸﾄﾘｯｸ、ﾌﾟﾛｸﾀｰ･ｱﾝﾄﾞ･ｷﾞｬﾝﾌﾞﾙ、ｲﾝﾃﾙ 1/23 ｴﾘｸｿﾝ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 衆議院解散・総選挙や、選挙後の財政拡大に対する思惑を背景に底堅く推移 ～

今週の日本株市場は、衆議院解散・総選挙や、選挙後の財政拡大に対する思惑を背景に底堅く推移するとみます。

本日（1/19）に、高市首相が会見を行い、23日に召集される通常国会の早期に衆議院を解散する方針を説明すると見込まれています。高市首相が正式に解散・総選挙を表明すれば、立憲民主党と公明党が立ち上げる「中道改革連合」に対する支持の広がりなど選挙結果への思惑や、与野党の公約などに左右される展開が想定されますが、各党ともに消費税減税を含めた財政拡大策を公約に掲げると思われることから、選挙後の政策期待が株価を支えるとみます。一方、海外要因では、①トランプ政権がデンマーク領グリーンランドを巡り欧州8カ国に追加関税をかける方針を表明したことや、それに対してEU（欧州連合）が報復関税を検討していること、②米連邦最高裁が近くトランプ政権の関税政策に対する司法判断を示すとみられることなどの不透明要因がグローバルでリスク資産の下押し圧力に働くとみています。なお、22・23日には日銀金融政策決定会合が開催されますが、今会合は12月の利上げの効果を確認するため現状政策が据え置かれるとみますが、会合後の植田総裁の記者会見では今後の政策を見極める上で為替動向に対する発言に注目しています。その他の注目材料として、日本では23日のCPI、米国では22日のPCE価格指数、23日の製造業/サービス業PMI、欧州では23日の製造業/サービス業PMI、ドイツでは20日のZEW期待指数、中国では19日のGDP、国際では19日のIMF世界経済見通しなどが挙げられます。

ALAMCO 朝日ライフ アセットマネジメント

URL：https://www.alamco.co.jp

商号等　：朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。